

氏 名 (本 籍)	メーデーアーマディヤール M. Mehdi Ahmadyar (アフガニスタン)
学 位 の 種 類	教 育 学 博 士
学 位 記 番 号	博 甲 第 318 号
学 位 授 与 年 月 日	昭和60年 3 月25日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 5 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	教育学研究科 教育学専攻
学 位 論 文 題 目	The Development and Social Functions of Miscellaneous Schools and Special Training Schools in Japan (「日本における各種学校・専修学校の発展と社会的機能」)
主 査	筑波大学教授 教育学博士 山 村 賢 明
副 査	筑波大学教授 Ph. D. 竹 村 研 一
副 査	筑波大学助教授 門 脇 厚 司
副 査	筑波大学助教授 桑 原 敏 明
副 査	筑波大学助教授 齊 藤 太 郎
副 査	筑波大学助教授 教育学博士 津 曲 裕 次
副 査	筑波大学助教授 教育学博士 山 本 恒 夫

論 文 の 要 旨

本論文は、日本における各種学校が、明治以降どのような発展と変化をとげ、そこでの教育が、日本の近代化にいかなる貢献をなしたか、を明らかにしようとした研究の成果である。論文は序章と結章のほか、本論第Ⅰ章から第Ⅵ章まで計8つの章から構成されている。

序章で研究の目的と方法を述べた後、第Ⅰ章から第Ⅴ章までは各時代における各種学校の発展と時代的な特徴について、統計的資料を中心に分析を加えている。また第Ⅵ章では各種学校の実態調査をもとに、戦後におけるその教育経営の実状と変化を分析している。

まず第Ⅰ章「徳川期の教育と各種学校の源流」では、江戸時代の教育内容が、近代公教育制度確立後もしばらく継続されていたこと、特に各種学校にそれが顕著にみられることを指摘した。

第Ⅱ章「明治期における各種学校の歴史」においては1872年の学制第28条、第30条で「変則小学校」「変則中学校」「家塾」として位置づけられた各種学校が、1879年の教育令で初めて「各種学校」という名称で呼ばれ、1880年度以降の『文部省年報』にその統計が記載されるという経過を示し、その後、主として『文部省年報』に基づきながら学校法、教員数、教科内容を中心に、各種学校の変化・発展をたどっている。明治の初期に、漢学、読書、習字、手芸などを主にしていた学科

の内容が、近代工業の発達につれ、英学、仏学、数学、工学、薬学など西洋諸国の言語と技術の習得を中心とするものに変化してきたこと、学校数は明治期を通して約2倍（2,333校）、生徒数は約3倍（148,761人）になったことを示した。

第Ⅲ章「大正期および昭和戦前期における各種学校の歴史」では、特に第1次世界大戦前後、日本の産業構造が紡績を中心とした軽工業から、電力・輸送・機械などを主とした重工業へと大きく転換するにつれて、各種学校もまた大きな変貌と発展をとげていく過程を分析している。学科内容も工業関係の増大のほか、特に大都市を中心に商業や医学さらに芸術などが増加し、生徒数も1920年には20万人を越え、1940年には40万人近くまで増大したことを明らかにした。

第Ⅳ章「昭和戦後期における各種学校の役割と動向」では、1947年の学校教育法に基づく新たな規定と設置基準のもとに、戦後の各種学校が再出発したこと、敗戦直後には学校数510校、生徒数7万人にまで減少していた状態から、5年後の1950年には4,190校、47万人にまで急増し、以後引き続き発展をとげたことを示した。そして、新しい価値観や生活様式の導入、技術革新とそれに伴う産業構造、職業構造の変動が、各種学校の急激な発展をもたらしたことを、統計的な資料の分析を通して明らかにした。

第Ⅴ章「専修学校制度の創設と各種学校の新たな展開」では、戦後、各種学校が急速な発展をとげ、質的にも充実することによって、その社会的機能が高く評価されていく過程、及びその結果として、各種学校の中の優良校が「専修学校」として昇格していく過程を分析した。

第Ⅵ章「各種学校の教育と経営の実態分析」では、第Ⅴ章までの歴史的変化の解明をふまえて、全国各種学校総連合会が1967年と1969年の2度にわたって行った調査との比較調査を独自に実施することによって、特に各種学校の教育経営の実態と変化を中心に分析を行った。各種学校、専修学校合計434校分の資料をもとにしてなされた実態分析では、各種学校の経営主体が個人から法人に変わってきたこと、それに伴い予算規模も拡大してきていること、生徒1人当りの教員数が増加し教育内容の充実が進んできたこと、などが解明された。

以上の多角的な資料の分析の上になつて、結章では日本の各種学校にみられる共通の特性とその社会的機能について適確な整理がなされている。

各種学校の共通の特性とは、（1）各種学校は生徒数が100名前後と規模が小さいこと、（2）教育サービスの享受者が、主として女性であること、（3）ほとんどが私立学校であること、（4）柔軟でかつ個性的な教育方針と教育内容をもっていること、（5）教育内容が極めて实际的、即効的であること、——という5点である。

また、明治以来、日本の社会と教育の発達のなかで果してきた各種学校の役割ないし社会的機能として、次の諸点が指摘されている。（1）上級学校に進学しなかった多くの人々に、一般的な教養を身につけさせるのに役立った。（2）日常的な生活に必要な知識や技術を具体的に身につけさせるのに貢献した。（3）産業の発達につれて増加する新しい職業の担い手を短時日に養成する職業教育としての機能を果たした。（4）正規の学校で学ぶ機会の少なかった女子に対して、学習の場を提供してきた。（5）人々の直接的な学習要求を満たすことで、定職を得させる機能をも果して

きた。(6) 日本の正規の学校の発展を補填し、それに側面から力をかしてきた。

審 査 の 要 旨

本研究の第一の意義は、従来その多様性と傍系性の故に、本格的な研究の対象とされてこなかった各種学校の歴史と、それが果してきた社会的機能について正面から取組み、明確な分析を通して、その全体像を浮彫りにした点にある。特に注目されるのは、正規の学校ではなかった各種学校の存在が、もしそれがなかった正規の学校の発展も阻害されたのではないかとと思われるほど重要な役割を果たしてきた、という指摘である。一般に行われている小学校・中学校・高等学校・大学など正規の学校についての研究からだけでは知り得なかった事実を、各種学校という正規外の学校の教育を分析することによって見出した意義は、特筆に値するといえよう。

もちろん本研究にも、質問紙調査が果して十分成功したといえるかどうか、調査と歴史的研究とのつながりは的確かどうか、各種学校の適切な類型化により、さらにきめ細かな分析が可能ではないか、等検討の余地がないわけではない。しかし外国人留学生の日本における調査研究としては、このような未開拓な領域に切り込み、多くの困難を克服して自力でなされた研究として、予期以上の成果を収めたものとして評価することができる。

むしろ本研究でなされた大胆な分析は、外国人ならではのものということもでき、日本人の今後の研究を促す意味でも、また（英文で発表されたことも考え合わせて）海外の日本研究者に新しい問題の所在と視点を示したという意味でも、本研究の貢献度は高いと考えられる。さらに付言するなら、本研究の成果は、著者の母国アフガニスタンの教育の発展に資するところも大であると期待される。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものとみとめる。